

最近の経済情勢

（企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成30年1月9日～1月23日
- ◇ 対 象 県内企業60社
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

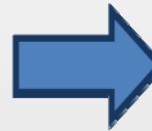
「上向き」と回答した企業は16社(26.7%)、「悪化」と回答した企業が4社(6.7%)となっており、前回調査(8月)と比して上向きは3社増加し5ポイント増、悪化が1社増加し1.7ポイント増。横ばいが66.6%と6.7ポイント減少したが、製造業で前回「横ばい」回答の企業が「上向き」へシフトしたため。全体感では大きな変化はなく、好調が続いている。

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	4	9
横ばい	44 (73.3%)	23	21
悪化	3 (5.0%)	3	0

1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	8	8
横ばい	40 (66.6%)	19	21
悪化	4 (6.7%)	3	1



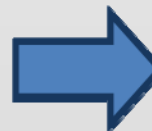
(参考)

5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	13	7
横ばい	36 (60.0%)	15	21
悪化	4 (6.7%)	2	2

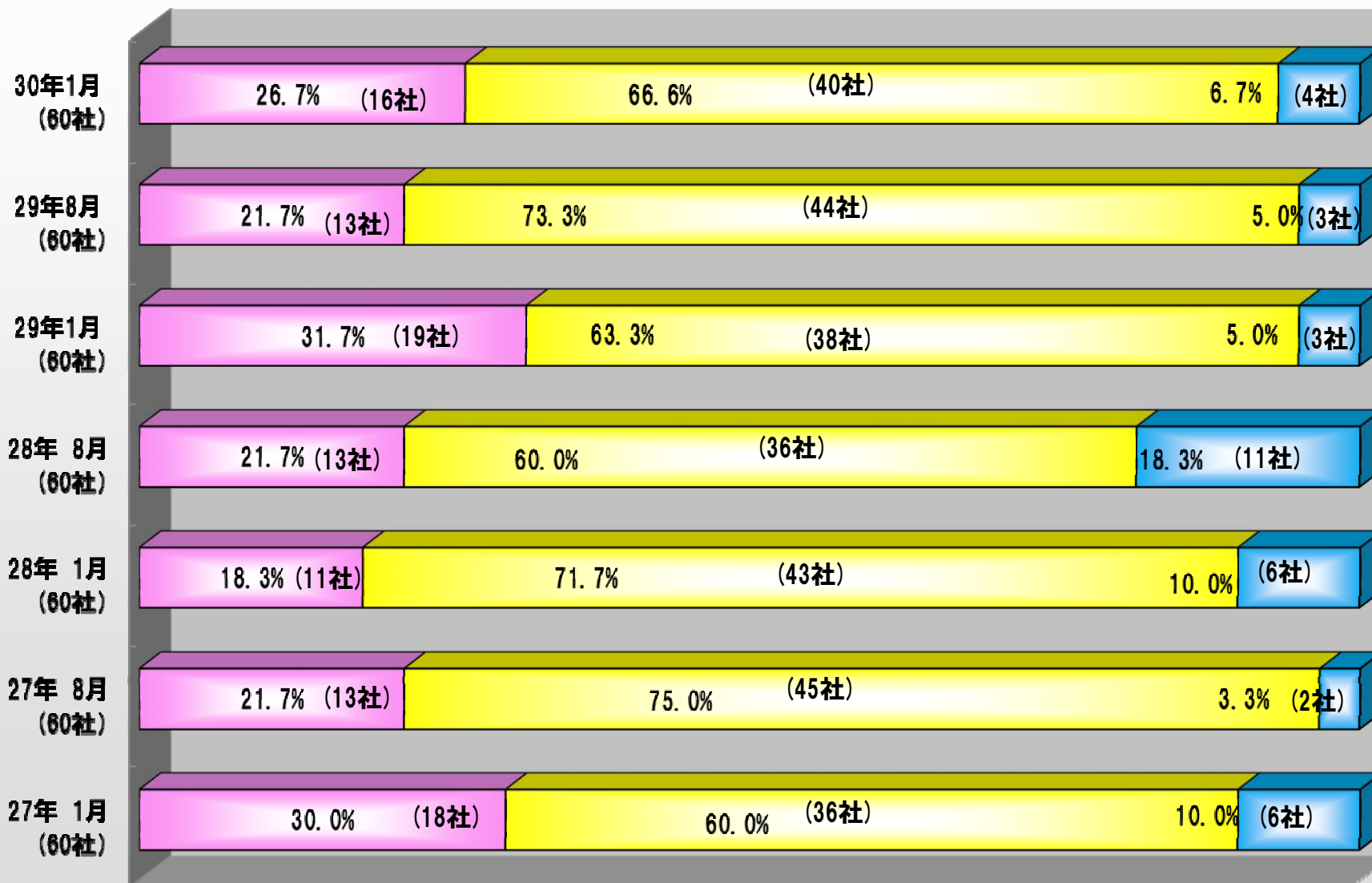
11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	16	4
横ばい	34 (56.7%)	13	21
悪化	6 (10.0%)	1	5



【参考】景況感の推移

□上向き □横ばい □悪化



企業の主なコメント

- ・ 前回調査同様、今回の調査でも「横ばい」の中に「上向き」と判断できる企業が含まれている。
- ・ 自動車業界は、既存車が好調であるが、今春のモデルチェンジを予定している車種も多く、受注増が見込まれ、好調維持が見込まれる企業が多い。
- ・ 製造業では自動車関連はもとより、工作用機械・半導体等を含め幅広く好調である。
- ・ 非製造業では、「悪化」の新規発生はあるものの、全体としては好調感がある。

製造業



8社

- 引き続き新幹線関連の受注をはじめ、ほかのインフラ整備の受注も多い。
- フル稼働生産が続いている。
- 自動車業界増産継続。2月～5月にモデルチェンジもあるが、既存車も増産している。



19社

- 上向き方向の横ばい。
- 自動車関連の製造が好調なため、3か月前と比較しても高い位置で横ばいの状況である。
- 無資格問題で一部メーカーからの受注が減少した。



3社

- 自動車検査のコンプライアンス問題で受注が減った。
- 品質では世界に認められているが、価格で中国・韓国に勝てない。

非製造業

○昨年と比べた場合、来客数が全体で10%程度増えており、売上げと利益は10%以上増えている。



8社

○季節どおりの寒さとなり、衣料品が好調。インバウンドも悪くない。

○対前期比での改善。各部門が改善している。震災の影響を勘案したらV字回復。

○前年度と変わらない。売上げは少しずつ伸びてきている。



21社

○大型案件などなく通常どおり。全体の取扱件数は増加傾向だが、上向きとまではいかない。

○レストラン事業は海外からの来客もあり好調。新規出店の直売所も好調。しかし、既存店が同業他社やドラッグストア、コンビニとパイの奪い合い状態。

○利息収入は増加。貸出金の量は横ばいであるが、先数は増加している。



1社

○新規出店の店舗が全くの不振。採算ベースを大きく割り込んでいる。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題として、「求人難」については全体の65% (39社)が課題としており、人材確保は依然企業の最優先課題である。
- 原材料・原油高25% (15社)が増加してきており、利益減少15% (9社) 販売経費増11.7% (7社)と求人難による人件費増も合わせて利益率は圧迫されているが、好調な売上げでカバーされている。
- 順位の変動はあるが、全体的な課題は前回調査と大きな割合の変化はあまりなく、販路拡大、新技術の開発・研究、海外進出等企業の前向きな部分は一定の割合で課題とされている。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	37 (61.7%)	17	20
設備等の老朽	17 (28.3%)	11	6
販路拡大	14 (23.3%)	7	7
原材料・原油高	10 (16.7%)	8	2
新技術の開発・研究	9 (15.0%)	9	0
過当競争	9 (15.0%)	3	6
海外進出	8 (13.3%)	7	1
売上不振	6 (10.0%)	2	4
利益減少	5 (8.3%)	1	4
為替変動	4 (6.7%)	3	1
電気料金値上げ [※]	2 (3.3%)	2	0
事業承継	1 (1.7%)	0	1
仕入先変更	1 (1.7%)	1	0

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 (65.0%)	19	20
原材料・原油高	15 (25.0%)	11	4
設備等の老朽	14 (23.3%)	7	7
販路拡大	13 (21.7%)	6	7
新技術の開発・研究	9 (15.0%)	8	1
利益減少	9 (15.0%)	7	2
過当競争	8 (13.3%)	3	5
海外進出	8 (13.3%)	7	1
販売経費増	7 (11.7%)	3	4
為替変動	5 (8.3%)	4	1
売上不振	4 (6.7%)	0	4
仕入先変更	4 (6.7%)	4	0
電気料金値上げ	1 (1.7%)	0	1



企業の主なコメント

製造業

- (求人難)限られた人員で事業を運営していくために合理化や生産性向上、海外進出に力を入れていく。
- (求人難)求人難ではあるが、応募者はある。正社員化を図ったことで一定数は確保できている。
- (求人難、新技術の開発・研究) 求人については募集を行っているが希望者が集まらない状況。また、新技術の開発・研究については新たな「柱」となる部門の育成を模索中。
- (原材料・原油高)原材料高を製品価格に転嫁することが難しい。

非製造業

- (求人難)2月から外国人技能実習生10名を受け入れる。(工場6名店舗4名)
- (利益減少、販売経費増) 材料費、人件費、原油高等々負の要因は多々あるが、売上げ好調のため販売価格に転嫁しないで収益を確保できている。
- (求人難、販路拡大)販路拡大に向けた支店増も検討しており、それに伴う人材も必要。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(46.7%)が前回調査から3.4ポイント増加。「昨年並み」(33.3%)が前回同様。また、「控える」(16.7%)は3.4ポイント増加。「計画なし」(3.3%)は6.7ポイント減少した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。その内訳は「性能向上を伴う設備更新」「維持・補修」「旧設備と同等性能設備への更新」の順となっている。
- 設備投資の目的として、「人件費削減」については、人手不足による人件費高騰を設備投資で補うことを狙い、前回比6社(20.0ポイント)増加している。

8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	14 (46.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	1 (3.3%)



(参考)

5月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	13 (43.3%)
控える	0 (0.0%)
計画なし	4 (13.3%)

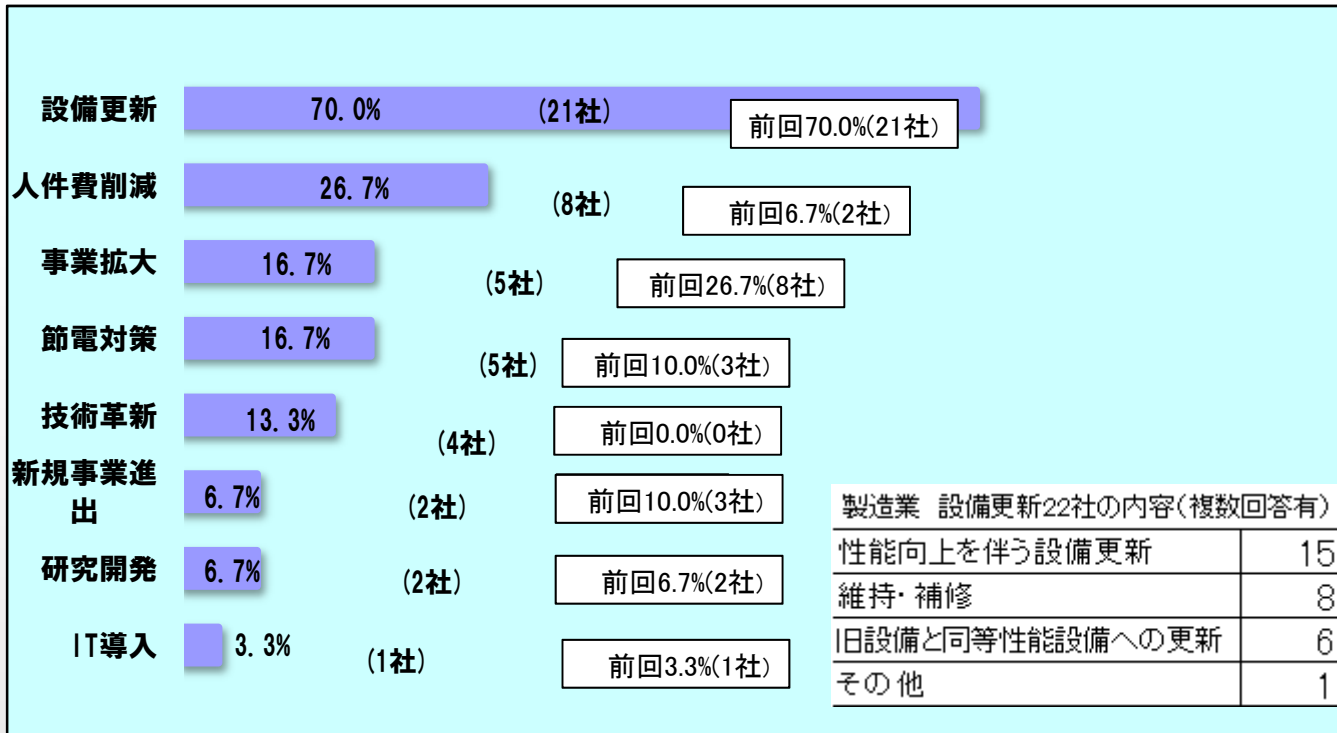
11月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	9 (30.0%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	6 (20.0%)



設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- 本社建て替えとPCの全社的な更新を実施予定。
- ものづくり補助金を活用し3Dターニングマシンを導入。今後、いかに活用して商品開発につなげるかが課題。
- EV自動車向け等のアルミ製ワイヤーの需要が高まっているため、レイアウトを変更・ライン増により、増産体制を敷く予定。

4. 雇用状況

- 全体で70.0%の不足となっており、今回の調査グループでも最高値を更新。製造業では66.7%(20社)の企業が不足と回答し、8月調査時点から10.0ポイント増加、生産活動に影響が出始めている。
- 非製造業においても73.3%の企業が不足と回答しており、8月調査時点から3.3ポイント上昇。依然高水準で不足が続いている。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	21 (35.0%)	12 (40.0%)	9 (30.0%)
不足	38 (63.3%)	17 (56.7%)	21 (70.0%)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	10 (33.3%)	8 (26.7%)
不足	42 (70.0%)	20 (66.7%)	22 (73.3%)

(参考)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	12 (40.0%)	10 (33.3%)
不足	38 (63.3%)	18 (60.0%)	20 (66.7%)

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	18 (30.0%)	8 (26.7%)	10 (33.3%)
不足	42 (70.0%)	22 (73.3%)	20 (66.7%)

企業の主なコメント

製造業

- 仕様品の開発やラインなどの職員が10名ほど不足している。人が足りない場合は、事務職員が製造現場に入ることで補っている。職員の給与も上げた。それでも集まらない。
- 大卒は集まらない。県内ハローワークでも集まらない。久留米に拡大して数人雇用。これまで高卒募集は県内工業高校だったが、商業高校、更には県外の高校にも拡大。
- パートや派遣での採用は非常に厳しいので、正社員での通年採用を実施した。また、定期採用も増員した。

非製造業

- 賃金については4,000円ほどベースアップしているが、応募がほとんどない状態。
- パートの時給も昨年4月にアップしたが状況は変わらない。県内ハローワークやマイナビ募集も行っている。県内高校や佐賀大学に出向いて募集を実施。
- 大卒採用を続けてきたが、12年ぶりに高卒採用を行った。